

各種団体の防災訓練に使用いただくようPRに努める。

■保育園における労働環境

■公立保育園の非正規保育士の27年度の時給900円の根拠は。

■臨時担任保育士は時給1,280円。臨時保育士は900円としている。県下他市の賃金単価を調査し市独自のものを。

■地籍調査の推進の考え

■地籍調査において、水源林保全地域をどのようにすすめたのか。水源林保全地域の実績と見通しは。

■現在、高山市内で6地区を実施している。水源林保全地域は、県の環境税を利用し、境界明確化事業を実施。水源林保全地域を対象とした事業は、久々野町小坊、荘川町三谷において85・32ha実施。(平成27年までの3年間で実施)

■自然エネルギーを活用

かしたまちづくり

■木質バイオマス活用促進事業補助金は250件の目標に対し、86件であった。活用促進が進まなかった理由は。

■家の改築時に導入されるものが多く、横ばいである。促進を図るためには需要側の拡大が重要な課題であり、PRにより実績拡大に努めたい。

■市道の未登記処理の推進

■市道未登記処理の進捗状況は。

■市道未登記の路線数は35路線あり、うち3路線210筆処理済。対象筆数5049筆に対し、処理済が1066筆であり、筆数では33%の進捗率である。

■交通社会実験の考え方

■古い町並界隈の交通社会実験は行わないのか。

■平成27年度に地域の皆さんとの話し合いがまとまらず、社会実験は行わなかった。社会

実験ありきではないが、実施について検討する。

■乗鞍観光のあり方

■乗鞍自動車利用適正化協議会は、保全なのか資源活用なのか。利用促進のために何を実施したのか。

■乗鞍以外でも利用できるように汎用性を持たせる実験として、EV車実験研究を1泊利用で実施。歩き利用の促進を求められていることからバス停設置について協議し、平成28年度設置された。

■教育施設の改修の考え方

■大規模改修か建替えかの基準は。大規模改修により何年持たせることができるのか。

■建設年度、老朽化を見ながら耐震化できない場合、建替えとなる。大規模改修の状況にもよるが、20年程度は維持できると考えている。

■不用額の発生について

■不用額について、各議員の質疑や監査意見

書で指摘されている。実証的根拠に基づいた積算や査定ができてくるのか。

■積算の精度及び政策の熟度を高める必要がある。バックボーンとなる数値の精査を行っていききたい。

■40歳以上が対象となる特定健診の受診率は。

■52・2%で前年より0・6%上昇、県平均の36・8%を上回っている。

■受診と医療費の関連をどう捉えているのか。

■平成25年度では、受診者の医療費は、未受診者に比べて13,000円以上低くなっている。健康意識と医療費の関係が表れている。

■保険料が下がっている理由をどう捉えているのか。

■65歳から74歳までの加入者、年金が主な収入の方が増えているためと捉えている。

### 国民健康保険事業会計

■さらなる保険料軽減に取り組むべきでは。

■これまでのルールに則って運営する。

### 水道事業会計

■どのような有収率対策を行ったのか。

■漏水調査を実施し、修繕を行った。今後もし引き続き漏水調査を行う。

■水道事業が企業会計に一本化された。高山市全域での水のやりとりが可能になったが、今後の考えは。

■地形的な要因で市全域での水のやりとりは難しいが、一定の地域内で費用対効果をみながら検討する。

■老朽化対策の実績は。

■基幹管路の耐震化や老朽化対策を実施し、施工率上昇に努めた。

■今後どのような経営を考えているのか。

■壊れる前に修繕する「予防」と壊れるまで使う「対応」を基本に効率的な経営に努める。

### 自由討議

■質疑の後、不用額の要因と対応について、議員間で自由討議を行いました。

### 主な意見

- ・不用額が出た場合、財政調整基金に積立となるが、緊急性・必要性から目的基金への積立が必要では。

- ・議会が不用額について指摘するのは、予算を使い切るようにということではない。財政調整基金については、もう一度議論が必要では。

- ・政策転換が求められている事業もある中で、今回の監査委員からの不用額の指摘には、従来の施策のあり方についてまで言及されたと考ええる。

また、政策の発生源を実証的に説明できるように政策立案に行政も努めていた。また、政策の発生源を実証的に説明できるようにという意味合いと捉える。